

発達のを疑う維持で

希望があつた約1300人が受けた。全産科施設で無

宏弥執行委員長(70)は「空の安全と働く人の権利の問題として諦めるわけにいかない」と訴えた。

日航争議解決へ 県などに要望書

被解雇者労組

会社更生手続き中だった日本航空(JAL)が2010年末にパイロットと客室乗務員計165人を整理解雇した問題の早期解決を求め、JAL被解雇者労働組合(JHU)などは1日、栃木労働局と県労働政策課に要請書を提出した。

JHUは21年4月に元機長ら23人で結成。労働局などへの要請は現在、関東地

方で行っている集中的な活動の一環となる。要請書では同社が経営再建以降、乗務員らを新規採用している点を「被解雇者の優先的再雇用を求める国際労働機関(ILO)の勧告に反する」などと指摘し、労働局と県に尽力を求めた。

提出後に県庁で記者会見した元機長でJHUの山口

記者会見するJHUの山口執行委員長(右から2人目)ら11日午前、県庁記者クラブ

